

# オーストリア情勢月報

(2022年7月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2021年	2021年						2022年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	4.8	5.3 [3.4]			6.5 [-0.8]			8.7 [1.5]			4.7 [0.5]			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	111.7	111.8	111.8	111.8	111.9	112.2	112.2	114.1	114.2	114.2	114.4	115.2	115.3	1(c)
	失業率	6.2	6.0	6.0	4.9	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	4.3	4.8		1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	115.7			121.3	116.4	135.6	105.5	105.4	124.7	128.2			1(d)
	自動車売上高指数	118.6	117.0			122.2	125.0	98.8	100.7	103.0	125.3	113.2			1(d)
企業	生産指数	120.0	124.0	109.5	126.6	130.3	135.7	128.5	107.8	113.8	135.6	126.1	129.4		1(d)
	製造業景況指数	61.8	64			62			60			56			2(e)
	倒産数	3,048	814			1,234			1,011			1,297			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-6.5	-13.7	-103	-14.7	-9.3	-18.4	-17.1*	-12.1*	-16.1*	-21.5*			4(g)
	輸出	1,656	141	123	148	143	158	139	136*	146*	174*	153*			4(g)
	輸入	1,784	148	137	158	158	167	157	153*	158*	190*	174*			4(g)
	経常収支	-21.1	2.8			-1.6			11.7						5(g)
	外国人旅行客宿泊数	4,996	1,546	1,454	771	491	181	475	798	1,033	966	523	406		1(h)
	日本人旅行客宿泊数	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	-	1(h)
	ウィーン州の日本人旅行客宿泊数	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4*	6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	2.9	3.2	3.3	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7	4(a,b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、  
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万泊

\*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数  
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比  
 (注3) 2022 年と 2023 年は予測値

**チェコ** <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	1.8%	2.9%
HICP 上昇率	3.3%	12.2%	5.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

**ポーランド** <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

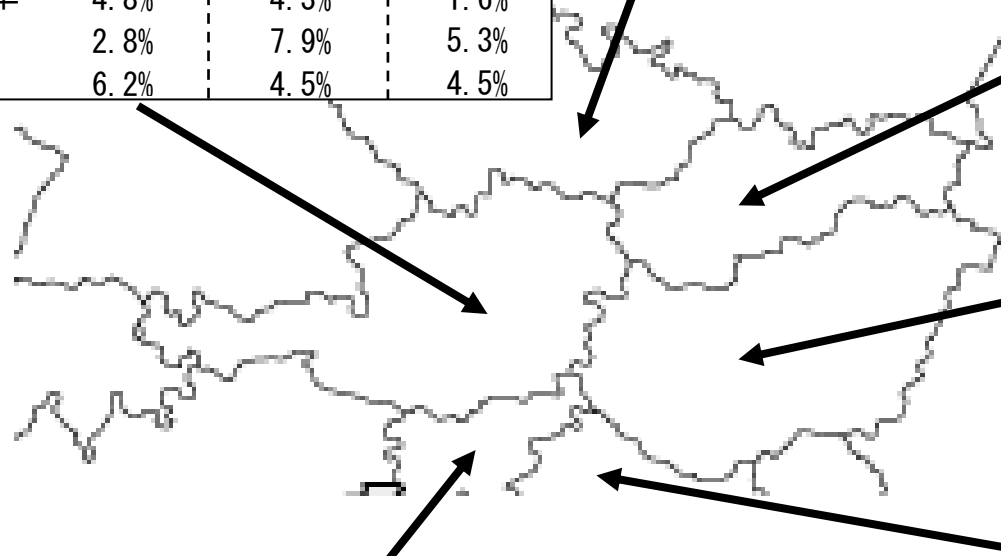
	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.2%	3.6%
HICP 上昇率	5.2%	10.5%	8.0%
失業率	3.4%	3.2%	3.1%

**オーストリア** <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.8%	4.3%	1.6%
HICP 上昇率	2.8%	7.9%	5.3%
失業率	6.2%	4.5%	4.5%

**スロバキア** <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.2%	2.8%
HICP 上昇率	2.8%	10.5%	6.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%



**ハンガリー** <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	3.1%	1.5%
HICP 上昇率	5.2%	11.0%	6.0%
失業率	4.1%	3.6%	3.6%

**クロアチア** <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	3.3%	3.5%
HICP 上昇率	2.7%	8.2%	3.5%
失業率	7.6%	7.2%	7.0%

**スロベニア** <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.1%	4.5%	3.0%
HICP 上昇率	2.0%	8.1%	4.3%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

出典 : ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

## 2. 政党支持率

### (1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2021年					2022年						
	国民議会選挙得票率	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
国民党*	37.46%	35%	35%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%
社民党	21.18%	21%	21%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%
自由党	16.17%	19%	19%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%
緑の党*	13.90%	12%	12%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%
NEOS	8.10%	11%	11%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%
MFG	-	-	-	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%

\*与党

### (2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021年					2022年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ネーハマー国民党党首（首相）	(29%)	(28%)	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	13%	12%	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%
キクル自由党党首	11%	12%	13%	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	7%	6%	8%	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%
マイル＝ライジ＝ネOS党首	7%	7%	7%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

### 3. 経済情勢

#### (1) オーストリア

##### ①「オーストリア政府が国民にエネルギー節約を呼びかけ」

7月5日、オーストリア政府は、ガス備蓄量減少を受け、危機対策会議を招集した。会議後の記者会見でゲヴェスラー環境相は国民に対して、次の冬シーズンに備え、ガスと電気を節約するよう呼びかけた。その際、同環境相は、ガス暖房を利用している世帯のうち、可能である場合は他の暖房システムへの転換を行い、これが可能でない場合はガス暖房機のメンテナンスを通じて熱効率を高め、室内に外気が入らないよう措置をとることを促した。また、同環境相は、省令を通じて、工場等の大口消費者に補助金を支給し、ガスから石油等他のエネルギー源への転換を奨励する計画も発表した。オーストリア石油公社（OMV）及びオーストリア政府エネルギー管理機関E-Controlによると、目下のところ、国内におけるガス供給は確保されており、非常時に追加的にガスを購入することが可能であることから、オーストリア政府は「ガス安定供給確保についてのEU規則」に基づく緊急計画措置として、「早期警戒段階」をひとまず維持し、今冬までの備蓄率80%達成が危ぶまれる場合に「警報段階」に引き上げる計画である旨説明した。

◆関連リンク：[https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20200705\\_gasversorgung.html](https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20200705_gasversorgung.html)

オーストリア環境省（5日付）

##### ②「国民議会が外国人就労在留権の改革を可決」

7月6日、オーストリア国民議会は、域外外国人の就労を定める一連の法律（外国人雇用法、定住・在留法等）の改正を可決した。改正の柱は在留権取得手続きの緩和で、条件となる月額給与の下限は、オーストリア独自の就労在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードについては、その他のキーパーソンに対して、年齢に関わらず、一般社会保険法最高基準額の60%から50%（現行で2,835ユーロ程度）に引き下げ、国内大学卒業者に対して、下限設定を撤廃し、EU指令に基づく就労在留権であるEUブルーカードについては、フルタイム被用者の平均給与の1.5倍から1倍（現行で3,171ユーロ程度）に引き下げた。その際、ロート・ヴァイス・ロートカード取得のために満たす必要がある点数制度の中で、職業経験と英語のウェイトが重視され、ロート・ヴァイス・ロートカード及びEUブルーカードの家族の発給手続き期間が本人と同様、最高8週間に短縮される。これ以外に技能労働者は企業のプロジェクトのために、査証及び労働許可のみで最高6ヶ月間の就労を許可される。また、労働・経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）の中に、ロート・ヴァイス・ロートカードまたはEUブルーカードの取得を多言語で支援するサービスセンターが設立される。10月1日に発効する予定である。

◆関連リンク：[https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR\\_2022/PK0831/index.shtml](https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR_2022/PK0831/index.shtml)

オーストリア議会（6日付）

③「オーストリアとドイツがエネルギー危機克服で協力」

7月12日、ハーベック・ドイツ経済相はオーストリアでゲヴェスラー・オーストリア環境相と会談し、オーストリアとドイツは「エネルギー危機における両国の密接な協力のための共同宣言」に署名した。両国は2021年12月に「ガス供給確保のための措置についてのEU規則」に基づき、「深刻なガス不足克服のための連帯協定」を締結しており、今回の共同宣言はこれを強化するものである。共同宣言の柱は、ガスのロシア依存率を低下させるための供給源多様化推進に際して、一方でドイツのLNGインフラへのオーストリア企業の参加及び両国間のガスパイプライン利用に際する協力、他方でオーストリア内にあるドイツとも連結しているガス貯蔵施設の備蓄促進のための協力である。

◆関連リンク：[https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220712\\_gasversorgungssicherheit.html](https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220712_gasversorgungssicherheit.html)

オーストリア環境省（12日付）

④「オーストリア石油公社が追加的なガスを確保」

7月14日、オーストリア石油公社（OMV）は、2022年10月から2023年9月の1年間に最高40テラワット時のガスを追加的に確保したと発表した。同発表によると、確保されたのはノルウェー産の天然ガス、イタリア及びロッテルダムに貯蔵されているLNGである。OMVは子会社を通じて、ノルウェーで複数のガス田に資本参加しており、年間約30テラワット時の天然ガスを採掘している。なお、オーストリアのガス使用量は年間約98テラワット時で、現在の備蓄量は約46テラワット時である。これまで、オーストリアのロシアへのガス依存率は約80%で、ノルウェーはこれに次ぐ約11%となっているが、確保分はロシアからのガス供給量が減少した緊急時にパイプラインを通じてオーストリアに供給されることになり、その場合、ロシアへの依存率が低下するとともに、ノルウェー産の割合が高くなる。ロシア産以外のガスが輸入され、国内で消費された場合、ガス多角化法（7月1日施行）に基づき、オーストリア政府は、輸入企業に追加的な輸送費を補填する。OMVによる確保分の輸送費がロシア産ガスの輸送費よりもどの程度高いかは明らかにされていないが、政府は補填予算として年間1億ユーロを確保している。

◆関連リンク：<https://www.omv.com/de/news/220714-omv-sichert-sich-zusaetzliche-pipeline-kapazitaeten-fuer-den-gastransport>

オーストリア石油公社、各紙（14日付）

⑤「ウィーン州の6月の旅行者は危機前の約80%に回復」

ウィーン観光局の発表によると、6月のウィーン州の旅行者数は前年同月比239%増の約53万人（旅行者宿泊数は同248%増の約126万泊）、上半期の旅行者数は前年同期比532%増の約207万人（旅行者宿泊数は同509%増の約496万泊）であった。6月の宿泊数はこれにより、2019年同月の約80%に回復した。日本人旅行者数は6月が1,272人（旅行者宿泊数は3,800泊）、上半期が3,467人（旅行者宿泊数が1万1,314泊）。また、ウィーン空港公社によると、ウィーン空港の乗降客数は6月が前年同月比231%増、2019年同月比20%減の約240万人、上半期が2021年同期比370%増、2019年同期比37%減の約924万人であった。貨物便発着数は6月が前年同月比6%減、2019年同月比10%減の約2万回、上半期が前年同期比1%減、2019年同期比9%減の約12万回。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-halbjahresbilanz-2022-429026>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、21日付）

⑥「ウィーン空港がエクスプレス PCR 検査の供与を開始」

ウィーン空港 (Officepark3 Health Center) は、通常の PCR 検査に加えて、エクスプレス PCR 検査の供与を開始した。通常の PCR 検査でも結果はその日のうちに出るが、エクスプレス PCR 検査の場合の所要時間はおよそ 1.5 時間に短縮される。営業時間は毎日 7~14 時で、エクスプレス PCR 検査のみ 7~13 時となっている。料金は通常の PCR 検査が 69 ユーロ、エクスプレス PCR 検査が 149 ユーロ、抗原検査が 25 ユーロで、エクスプレス PCR 検査を除き、子供には割引制度がある。予約は不要である。エクスプレス PCR 検査は国外への旅行者のみならず、ウィーン市内の病院を急遽訪問する者を想定している。

◆関連リンク : [https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse\\_news/presseaussendungen\\_news\\_2?news\\_beitrag\\_id=1657264688738](https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1657264688738)

ウィーン空港公社 (15 日付)

⑦「ブルゲンラント州に欧州最大のグリーン水素製造施設を建設」

ブルゲンラント・エネルギー公社とフェアブント社のジョイントベンチャーは、ロシアへのエネルギー依存を低下させることを目的とし、ブルゲンラント州に欧州最大のグリーン水素製造施設を建設する。風力と太陽光をエネルギー源とし、電解槽を通じて、2026 年から段階的に稼働を開始し、2030 年には年間 4 万トンの水素を製造する。この値はオーストリアの水素需要の約 3 分の 1 に相当する。総工費は約 4 億ユーロ。

◆関連リンク : [https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220720\\_gruener-wasserstoff-burgenland.html](https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220720_gruener-wasserstoff-burgenland.html)

オーストリア環境省、各紙 (20 日付)

## (2) 中・東欧

### ①「ウィーン国際経済研究所が中・東欧諸国に対する中期経済予測を発表」

7月6日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧23ヶ国の中期経済予測を発表した。同発表によると、4月予測が概ね維持され、2022年については、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバでマイナス成長となり、他国はプラス成長を維持する。ただし、ロシアは経済制裁による打撃が予想より小さく、4月予測の-9.0%から-7.0%へと上方修正された。その際、高いインフレ率は益々問題化しており、5月にスロベニアを除く全ての国でインフレ率は二桁を記録し、とりわけ、ウクライナ及びロシアからの輸入減少を原因とした食料品価格の上昇が目立つ。また、WIIWは、今冬に石油とガスで配給制がとられた場合、中・東欧全体がマイナス成長になる旨指摘している。他方、中・東欧経済と密接に結びついているオーストリアは中・東欧諸国の経済鈍化の影響を徐々に受けつつあり、ロシアへの80%のガス依存のみならず、カザフスタンへの40%の原油依存は、輸送ルートにあるロシアが輸送を常にブロックすることが可能であるため、大きな危険要素である。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/summer-forecast-eastern-europe-s-resilience-likely-to-fade-as-war-and-inflation-pressures-mount-n-560.html>

ウィーン国際経済研究所（6日付）

### ②「オーストリアがモンテネグロとジョージアに対してEU加盟プロセス支援を約束」

7月7日、アバゾビッチ・モンテネグロ首相がオーストリアを訪問し、ネーハマー・オーストリア首相及びシャレンベルク・オーストリア外相と会談した。会談の主なテーマは二国間経済関係以外にモンテネグロのEU加盟プロセスであった。その際、オーストリアはモンテネグロのEU加盟をさらに支援することを約束し、ウクライナとモルドバが西バルカン諸国に対して恩恵待遇を受けなくなることなく、全ての加盟候補国が平等に扱われるように尽力する立場であることを強調した。また、8日にガリバシヴィリ・ジョージア首相とダルチアシヴィリ・ジョージア外相がオーストリアを訪問し、ネーハマー首相及びシャレンベルク外相と会談した。オーストリアは、とりわけ、ウクライナ戦争の中での戦略的な位置付けから、ジョージアのEU加盟プロセスを支援することを約束した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/07/ausserminister-schallenberg-empfaengt-montenegrinischen-premierminister-abazovic/>

オーストリア首相府、オーストリア外務省（7日、8日付）

### ③「オーストリア人はEUの西バルカンへの拡大に懐疑的」

オーストリアの欧州政策協会がオーストリア人500人を対象に実施した直近の世論調査によると、北マケドニアのEU加盟に賛成するオーストリア人の割合は4月の26%から7月に20%、アルバニアに至っては同35%から14%へと低下している。逆に反対の割合は7月時点で北マケドニアに対して46%、アルバニアに対して54%に達している。また、オーストリア政府も懐疑的な態度をとるウクライナのEU加盟についても同様の結果が出ており、賛成の割合は3月の31%から7月に23%へと低下している。欧州政策協会によると、ウクライナへの支援とウクライナのEU加盟は分けて考える必要があり、オーストリア国民を直撃している物価上昇、ガス不足などの深刻な諸問題を原因とする不安全般が世論調査結果に反映されている。この結果、西バルカン諸国、ウクライナ、モルドバ、ジョージアの中でオーストリア人の過半数が加盟に賛成している国は一つもない。他方、国民はEU内での協力強化に重点を置き、EUレベルで目下



の諸問題が優先的に解決されることを望んでいる。同世論調査によると、78%がEU内での協力強化を「非常に重要」または「重要」と評価し、EU拡大を「非常に重要」または「重要」と評価した割合は24%にとどまっている。なお、4月と5月にEU全体で実施された世論調査（Eurobarometer）によると、EU拡大に賛成している加盟国はとりわけ、ポーランド（80%）、アイルランド（77%）、リトアニア（75%）、スペイン（74%）などとなっており、オーストリアは45%で、オーストリアよりも賛成する割合が低い加盟国はスロバキアとスロベニアのみである。欧州政策協会は、オーストリア政府の情報供与不足を指摘しており、西バルカン諸国のEU加盟に対する賛同を得るためには、その利点を広く国民に説明する必要がある旨分析している。EUの西バルカンへの拡大は、オーストリア政府が世論調査の結果を考慮することなく、過去10年間に明確で首尾一貫した路線を貫徹してきた数少ない欧州政策の一つである。オーストリア政府の尽力により、北マケドニアとアルバニアの加盟交渉への道が開けた現在、オーストリア国民の拡大への風当たりが一層強くなっている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6168874/wieso-die-skepsis-zur-eu-erweiterung-derzeit-waechst>

プレス紙（23日付）

#### 4. 内外政・社会情勢

##### ①「オーストリア内務省が不法移民対策措置を発表」

7月1日、カルナー・オーストリア内相は記者会見を開き、不法移民対策措置の実施を発表した。同措置の柱はEUレベルでの協力に基づくEU外部国境の強化、ハンガリー及び西バルカン諸国との協力強化、オーストリア国境でのコントロール強化である。同内相は「過去数週間にとりわけ、難民認定の可能性が低い移民の流入増加が確認されている」と報告し、「これらの措置が相互に効果してのみ、密入国斡旋組織及び不法移民を撲滅することが可能になる」旨説明した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=56747154582F50573248513D>

オーストリア内務省（1日付）

##### ②「ネーハマー首相がイスラエルを訪問」

7月12日、ネーハマー・オーストリア首相はイスラエルを訪問し、ラピド・イスラエル首相と会談した。両国は二国間経済関係、安全保障、テロ対策、気候変動対策、青少年交流、ホロコースト犠牲者追悼などの分野で戦略的パートナーシップに署名した。その際、ネーハマー首相は、イスラエルのガス田とミサイル防衛にとりわけ大きな関心を示した。また、同首相はホロコースト記念館「ヤド・ヴァシェム」を訪問し、ナチスにより殺害されたユダヤ人を追悼し、加害者としてのオーストリアの役割に対して謝罪した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/07/nehammer-enge-verbundenheit-mit-israel-strategische-Partnerschaft-unterzeichnet.html>

オーストリア首相府（13日付）

##### ③「憲法裁判所がインターネットのみによるORF視聴を受信料免除とする措置に対して違憲判決」

7月18日、オーストリア憲法裁判所は、オーストリア公共放送（ORF）の申し立てに基づき、ORFが子会社（GIS）を通じて徴収する受信料に関して、インターネットを通じてのみ視聴している場合に受信料を免除するORF法の条項を「放送の独立確保についての連邦憲法」違反とし、同条項を破棄する判決を下した。憲法裁判所によると、受信料に基づく資金調達に公共放送の独立性を確保する目的を持っており、視聴する全ての者が同資金調達に参加し、一部の者を除外してはならない。同条項の破棄は2023年12月31日を以て有効となることから、オーストリア政府はそれまでに判決に沿った法整備を実施する義務を負う。

◆関連リンク：[https://www.vfgh.gv.at/medien/ORF\\_Streaming.php](https://www.vfgh.gv.at/medien/ORF_Streaming.php)

オーストリア憲法裁判所（18日付）

④「オーストリアの人口に占める移民背景を持つ者の割合は25%超」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアで2世代までの移民背景を持つ住民は2021年に2015年比24%（約43万人）増の約224万人を記録した。これにより、移民背景を持つ住民の割合は2015年の21.4%から25.4%へと増加した。なお、2021年の外国人居住者数は約158万7,000人である。オーストリア統計局によると、オーストリアでは専ら移民により人口が増加しており、長期的に移民が流入しなければ、人口は1950年代のレベルまで減少する。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2022/07/20220725MigrationIntegration2022.pdf>

オーストリア統計局（25日付）

⑤「オーストリア政府が新型コロナウイルス感染者の隔離措置廃止を発表」

7月26日、オーストリア政府は新型コロナウイルス感染者に対する隔離措置の廃止を発表した。同発表によると、感染者に対しては現行で原則として、10日間の隔離を義務付け、5日目以降のPCR検査による陰性証明で隔離解除が可能になっているが、保健省令（7月27日公布）に基づき、8月1日からこれを廃止し、感染者には10日間の接触制限のみが義務付けられ、5日目以降のPCR検査による陰性証明で接触制限が解除される。接触制限中は原則として出勤を含むあらゆる外出が許されるが、FFP2マスクの着用が条件として課される。例外は屋外で半径2m以内に他者がいない場合である。ただし、当該施設の従業員、住人、患者等を除き、病院、介護施設、身障者施設、療養施設、幼稚園、小学校、託児施設への立ち入りは禁止される。その際、故意あるいは過失により他人に伝染病を感染させることは犯罪であることが改めて指摘された。また、感染後に具合が悪くなり、病欠を希望する人は、現行のように隔離通知書が自動的に病欠証明書とはならないことから、病欠証明書を発給してもらう必要がある。感染者に限定して、電話による病欠証明書の発給が再導入される。なお、隔離措置廃止とともに、重症化の危険があるリスクグループを保護する省令が同様に再導入される。雇用者はリスクグループの被用者に対して、個室またはホームオフィスを提供し、これらが不可能な場合は被用者を有給で職務から解放する義務を負う。感染者に対する接触制限導入と共に濃厚接触者に対する接触制限は廃止される。

◆関連リンク：<https://www.sozialministerium.at/Services/Neuigkeiten-und-Termine/variantermanagementplan.html>

オーストリア保健省、各紙（26日、27日、30日付）

（以上）